

貸借対照表

平成 29年 3月 31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
流 動 資 産	2,012,008	流 動 負 債	639,420
現金及び預金	812,887	営業未払金	305,873
営業未収金	360,753	短期借入金	200,000
貯蔵品	9,270	未払金	442
前払費用	13,169	未払消費税	11,422
繰延税金資産	10,892	未払法人税等	64,195
立替金	3,301	未払費用	26,556
未収入金	2,883	預り金	1,702
関係会社短期貸付金	800,000	前受収益	1,691
貸倒引当金	△1,150	仮受金	7
		リース負債	14,285
		賞与引当金	13,241
固 定 資 産	602,646	固 定 負 債	108,514
有 形 固 定 資 産	273,902	繰延税金負債	8,648
建物	45,539	退職給付引当金	56,714
構築物	9,315	リース負債	43,151
車両運搬具	1,335		
工具、器具及び備品	5,650		
土地	159,061		
リース資産	52,998	負 債 合 計	747,934
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	7,483	株 主 資 本	1,838,152
ソフトウェア	3,548	資本金	385,500
電話加入権	3,935	資本剰余金	498,740
		資本準備金	490,300
投資その他の資産	321,261	その他資本剰余金	8,440
投資有価証券	97,145	利益剰余金	953,911
出資金	1,250	利益準備金	90,000
長期前払費用	1,163	その他利益剰余金	863,911
差入保証金	170,959	別途積立金	500,000
保険積立金	50,742	繰越利益剰余金	363,911
		評価・換算差額等	28,568
		その他有価証券評価差額金	28,568
		純 資 産 合 計	1,866,720
資 産 合 計	2,614,655	負債及び純資産合計	2,614,655

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 表

I.重要な会計方針に関する事項

1. 計算書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項は次のとおりであります。

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産(貯蔵品)……最終仕入原価法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、は定額法を採用しております。

平成22年4月1日より建物附属設備及び車両運搬具は定額法を採用しております。

平成28年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについて

(リース資産除く)

ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産……均等償却を採用しております。

(長期前払費用)

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員への退職金支給に備え、当事業年度末における要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度において適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当期累計期間の営業損失、経常損失及び当期純利益に与える影響は軽微であります。